

働き方改革の取組状況について

(第123回京都市中小企業経営動向実態調査付帯調査)

京都市中小企業経営動向実態調査概要

- ・ 調査目的 京都市域中小企業の経営実態を把握し、経済行政に反映させる。
- ・ 調査時点 平成29年6月
- ・ 調査方法 郵送アンケート
- ・ 回収状況 製造業368社、非製造業432社、計800社に対しアンケートを送付。
480社が回答(回収率60%)

項目	企業数	(構成比)	項目	企業数	(構成比)
製造業	240	(50.0)	非製造業	240	(50.0)
西陣	22	(4.6)	卸売	57	(11.9)
染色	33	(6.9)	小売	50	(10.4)
印刷	28	(5.8)	情報通信	22	(4.6)
窯業	13	(2.7)	飲食・宿泊	33	(6.9)
化学	19	(4.0)	サービス	46	(9.6)
金属	25	(5.2)	建設	32	(6.7)
機械	30	(6.3)	不明	0	(0.0)
その他の製造	70	(14.6)	合計	480	(100.0)
※観光関連(観光関連の売上が25%以上)				52	(10.8)

▶ 中小企業の定義

中小企業基本法に基づき、業種別に以下のとおりに設定している。

業種	従業員規模/資本金規模
製造業、その他の業種	300人以下 または 3億円以下
卸売	100人以下 または 1億円以下
小売	50人以下 または 5,000万円以下
サービス(情報通信、飲食・宿泊を含む)	100人以下 または 5,000万円以下

★この広報資料の概要については、インターネットホームページでも御覧いただけます。

URL <http://www.city.kyoto.lg.jp/menu2/category/30-3-0-0-0-0-0-0-0.html>

A. 働き方改革の現在の取組状況.....	1
B. 働き方改革の取組内容.....	2
C. 実現が可能と考えられる項目.....	8
D. 課題になった（又は課題になると考えられる）項目.....	9
E. 働き方改革を実施しない理由.....	10
参考 業種別，従業員規模別集計.....	11

注記：参考 業種別，従業員規模別集計の各表について

- ・ 網掛けは、各選択肢の中で最も比率が高い選択肢を示す。
- ・ 「観光関連」とは、観光関係の売上げが25%以上の企業群を意味する。

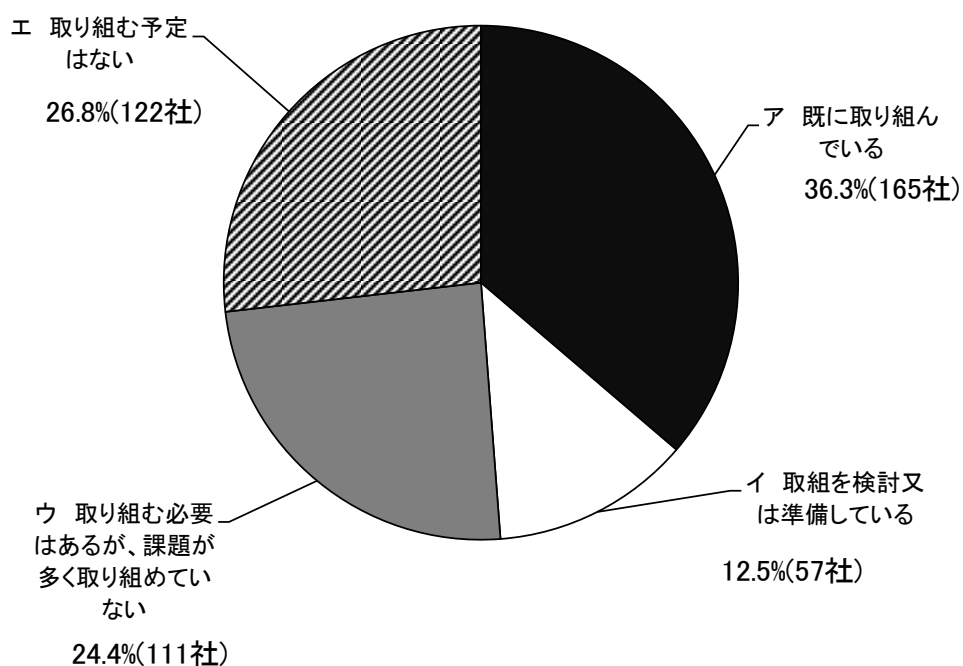
A. 働き方改革の現在の取組状況

働き方改革の取組状況について、「既に取り組んでいる」と回答した企業が 36.3%で最も多く、続いて「取り組む予定はない」が 26.8%、「取り組む必要はあるが課題が多く取り組めていない」が 24.4%、「取組を検討又は準備している」が 12.5%となった。

業種別にみると、染色、印刷、化学、機械、その他の製造、情報通信、建設の7業種で「既に取り組んでいる」と回答した企業が最も多かった。西陣、卸売、飲食・宿泊、サービスの4業種では、「取り組む予定はない」、窯業、金属、小売の3業種では、「取り組む必要はあるが、課題が多く取り組めていない」と回答した企業が最も多かった。

従業員規模別にみると、0～4人規模で「取り組む予定はない」と回答した企業が最も多かったが、それ以外の規模では「既に取り組んでいる」と回答した企業が最も多かった。

・ 図1. 働き方改革の取組状況について



B. 働き方改革の取組内容

① 実施中の取組

最も多かったのは、「正社員への登用・転換」が25.7%、続いて「賃金・諸手当の拡充」が25.4%、「有給休暇の取得推進」が22.3%、「高齢者の活用促進」が20.7%となった。

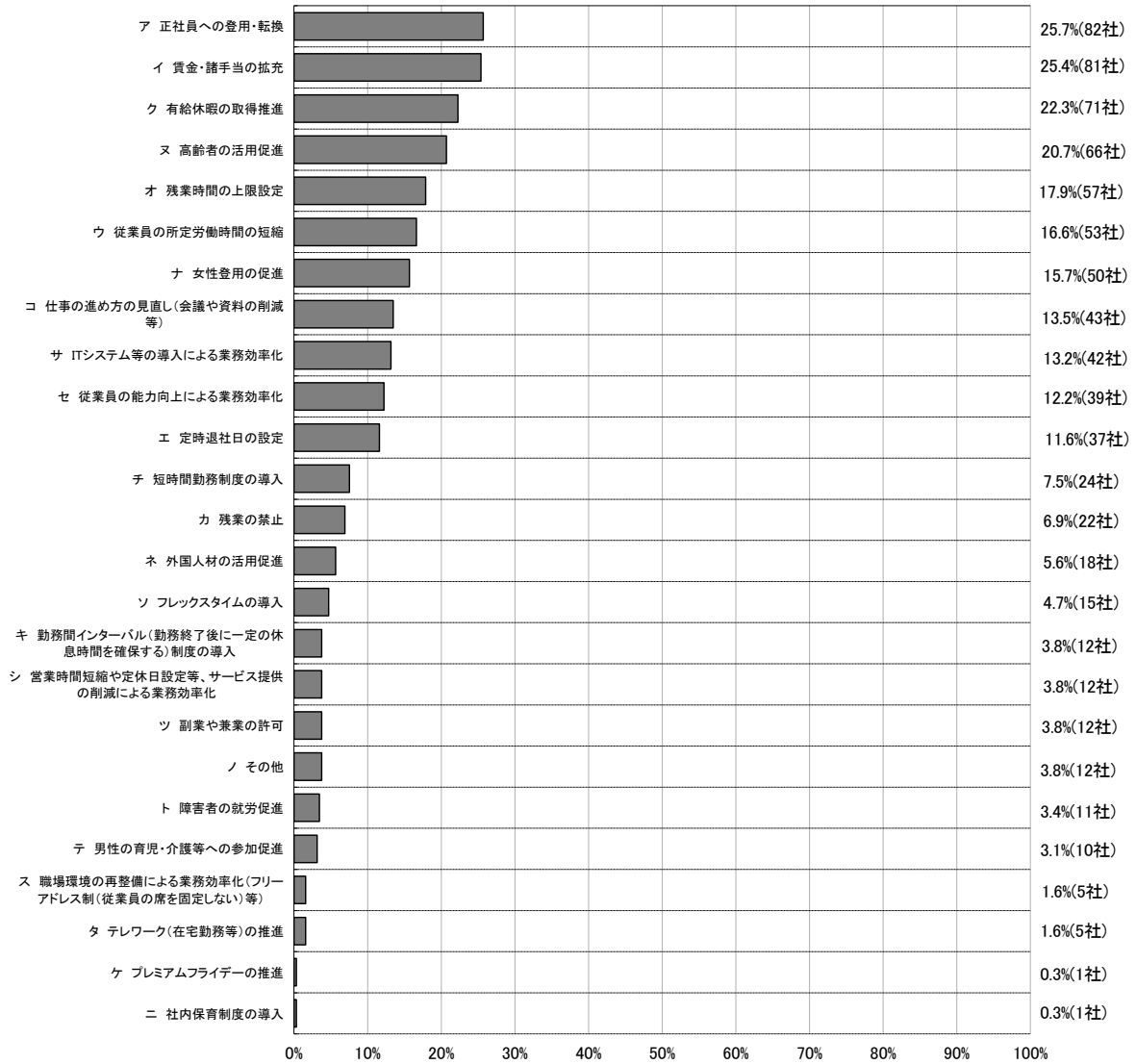
「正社員への登用・転換」と回答した企業が多かった業種は、その他の製造、機械であり、「賃金・諸手当の拡充」ではその他の製造、サービス、飲食・宿泊、建設が、「有給休暇の取得促進」では建設、小売、情報通信が、「高齢者の活用促進」では卸売、西陣が、それぞれ回答した企業の多い業種であった。

従業員規模別にみると、20～29人、30～39人、100人以上の規模で「正社員への登用・転換」と回答した企業が最も多く、0～4人（※1）、10～19人規模では「賃金・諸手当の拡充」、5～9人規模では「従業員の所定労働時間の短縮」、50～99人（※2）規模では「高齢者の活用促進」が最も多かった。

※1 他に「従業員の所定労働時間の短縮」、「有給休暇の取得促進」が同数。

※2 他に「残業時間の上限設定」が同数。

・図2. 実施中



② 検討中又は準備中の取組

最も多かったのは、「従業員の能力向上による業務効率化」で 14.4%，続いて「仕事の進め方の見直し（会議や資料の削減等）」が 13.2%，「ITシステム等の導入による業務効率化」が 10.7%となった。

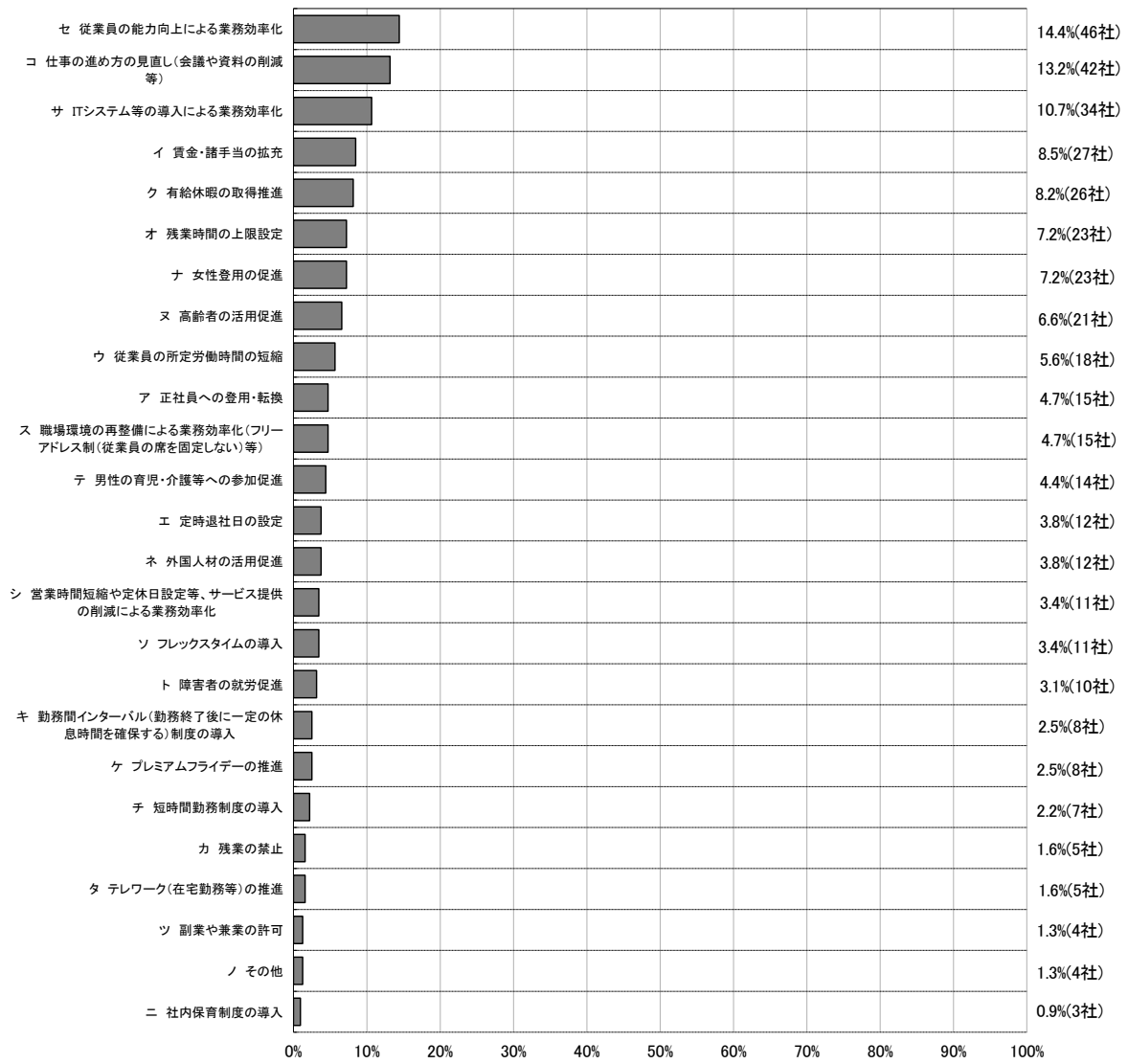
「従業員の能力向上による業務効率化」と回答した企業が多かった業種は、印刷、機械、化学、卸売であり、「仕事の進め方の見直し（会議や資料の削減等）」ではその他の製造、西陣が、「ITシステム等の導入による業務効率化」では卸売が、それぞれ回答した企業の多い業種であった。

従業員規模別にみると、5～9人、10～19人、20～29人、50～99人、100人以上（※3）の規模では「従業員の能力向上による業務効率化」と回答した企業が最も多く、0～4人（※4）、30～49人規模では「仕事の進め方の見直し（会議や資料の削減等）」が最も多かった。

※3 他に「仕事の進め方の見直し（会議や資料の削減等）」が同数。

※4 他に「正社員への登用・転換」が同数。

・ 図3. 検討中又は準備中



③ 実施する必要があるが課題が多く実施できない取組

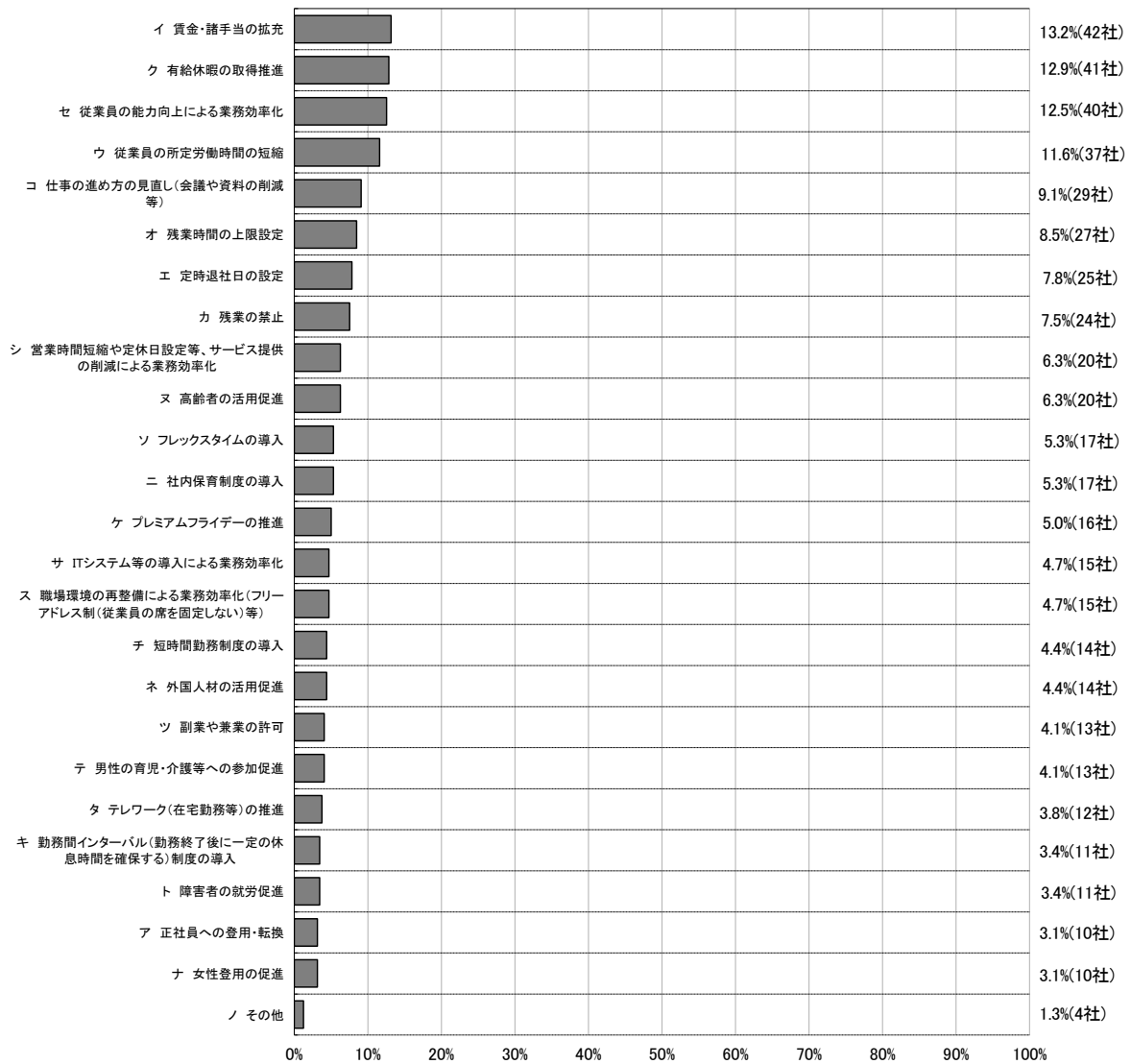
最も多かったのが「賃金・諸手当の拡充」で13.2%，続いて「有給休暇の取得推進」が12.9%，「従業員の能力向上による業務効率化」が12.5%，「従業員の所定労働時間の短縮」が11.6%となった。

「賃金・諸手当の拡充」と回答した企業が多かった業種は、卸売、小売であり、「有給休暇の取得促進」では小売、印刷が、「従業員の能力向上による業務効率化」ではサービス、情報通信が、「従業員の所定労働時間の短縮」ではその他の製造、サービス、飲食・宿泊が、それぞれ回答した企業の多い業種であった。

従業員規模別にみると、0～4人、20～29人（※5）規模では「賃金・諸手当の拡充」と回答した企業が最も多かった。10～19人、30～49人、100人以上の規模では「有給休暇の取得促進」、5～9人規模では「従業員の能力向上による業務効率化」、50～99人規模では「従業員の所定労働時間の短縮」がそれぞれ最も多かった。

※5 他に「有給休暇の取得促進」が同数。

・図 4. 実施する必要があるが、課題が多く実施できない



C. 働き方改革の実施により、実現が可能と考えられる項目

最も多かったのが「従業員の労働意欲向上」で71.9%，続いて「従業員の定着促進」が54.5%，「従業員の健康増進」が41.3%，「業績の向上」が32.3%となった。

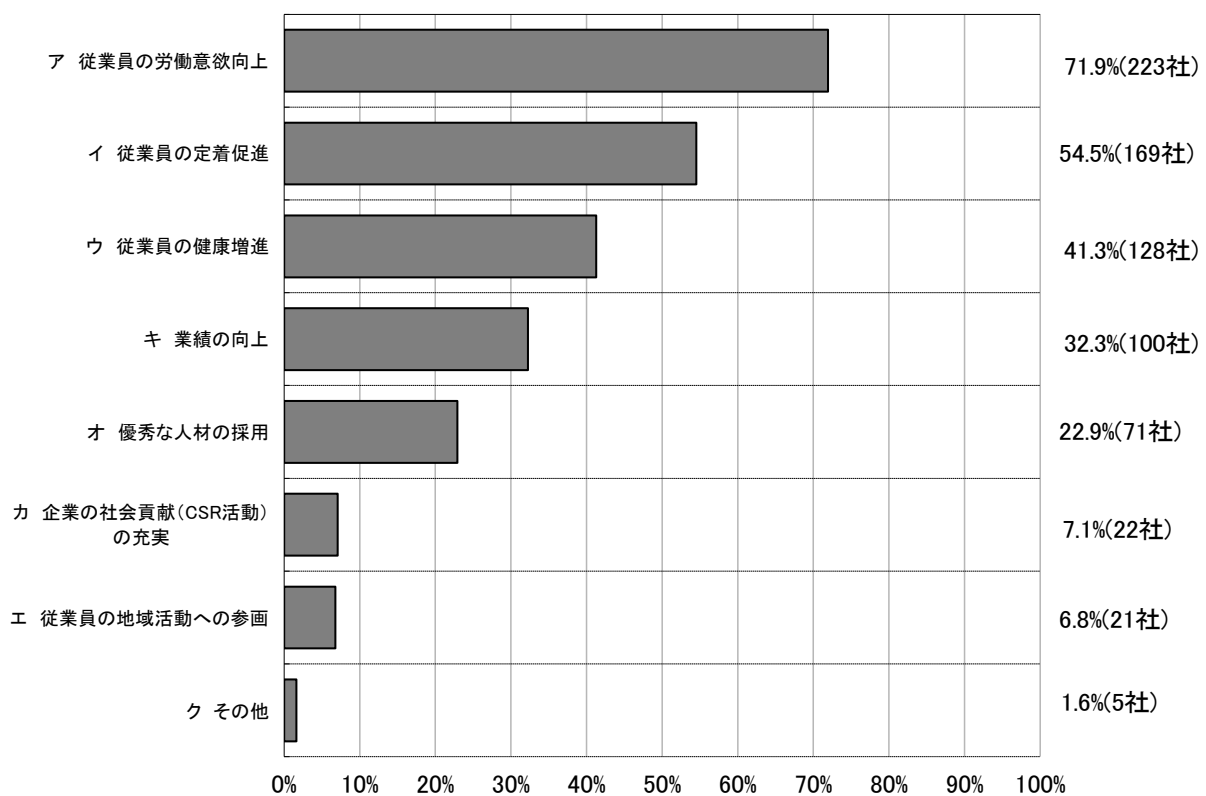
業種別にみると、染色、印刷、窯業、化学、金属、機械、その他の製造、卸売、小売、情報通信、飲食・宿泊（※6）、サービス、建設（※7）の13業種で「従業員の労働意欲向上」と回答した企業が最も多く、西陣では「従業員の健康増進」が最も多かった。

従業員規模別にみると、すべての規模で「従業員の労働意欲向上」と回答した企業が最も多かった。

※6 他に「従業員の定着促進」が同数。

※7 他に「従業員の定着促進」が同数。

・ 図5. 実現が可能と考えられる項目



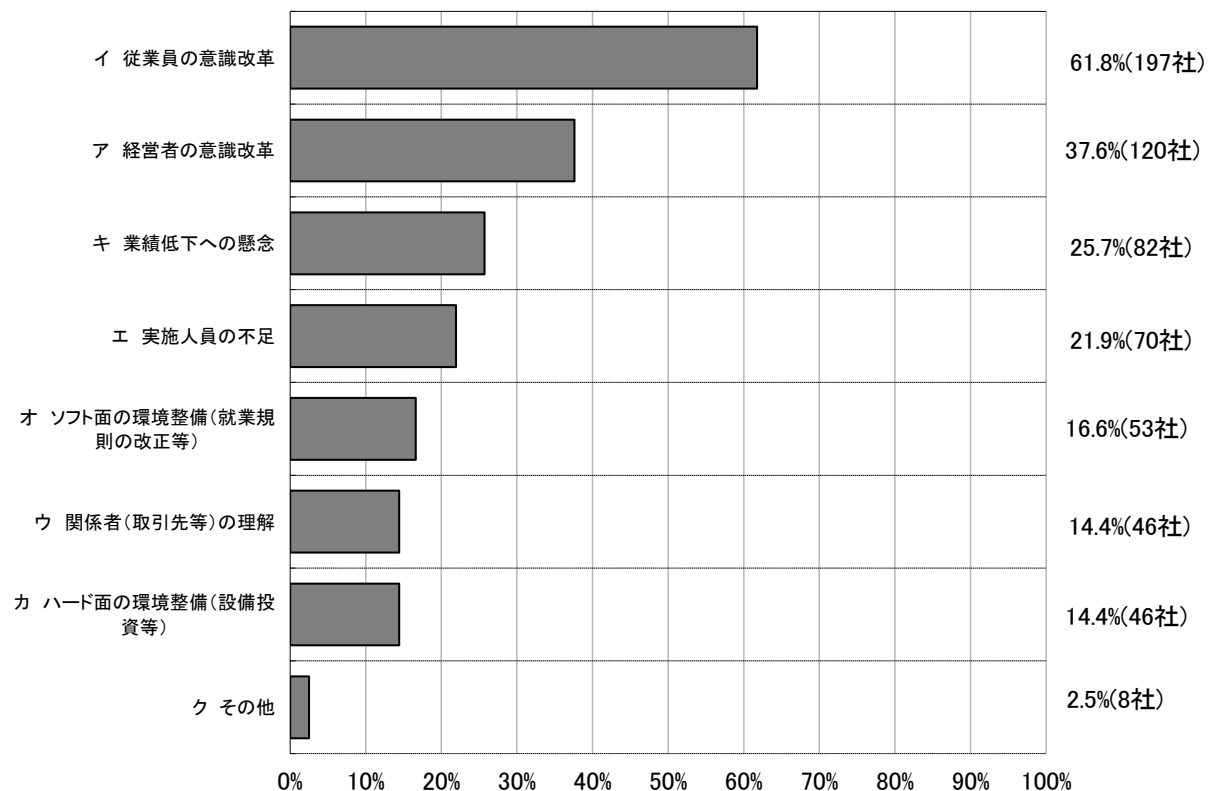
D. 働き方改革を実施するにあたり、課題になった（又は課題になると考えられる）項目

最も多かったのが「従業員の意識改革」で61.8%，続いて「経営者の意識改革」が37.6%，「業績低下への懸念」が25.7%，「実施人員の不足」が21.9%となった。

業種別にみると、染色、印刷、化学、金属、機械、その他の製造、卸売、小売、情報通信、飲食・宿泊、サービス、建設の12業種で「従業員の意識改革」と回答した企業が最も多く、西陣、窯業の2業種では「経営者の意識改革」が最も多かった。

従業員規模別にみると、すべての規模において、「従業員の意識改革」と回答した企業が最も多かった。

・ 図6. 課題になった（又は課題になると考えられる）項目



E. 働き方改革を実施しない理由

最も多かったのが「働きやすい環境は十分整っている」で 39.8%，続いて「取り組む余裕がない」が 30.5%，「取組効果が見込めない」が 16.1%となった。

業種別にみると、西陣、染色（※8）、印刷、窯業、化学、金属、機械（※9）、小売、情報通信、飲食・宿泊、サービスの11業種で「働きやすい環境は十分整っている」と回答した企業が最も多く、その他の製造（※10）、卸売、建設の3業種では「取り組む余裕がない」が最も多かった。

従業員規模別にみると、0～4人、5～9人（※11）、10～19人（※12）、20～29人、50～99人の規模で「働きやすい環境は十分整っている」と回答した企業が最も多く、30～49人、100人以上（※13）の規模では、「取り組む余裕がない」が最も多かった。

※8 他に「取り組む余裕がない」、「取組効果が見込めない」が同数。

※9 他に「取り組む余裕がない」が同数。

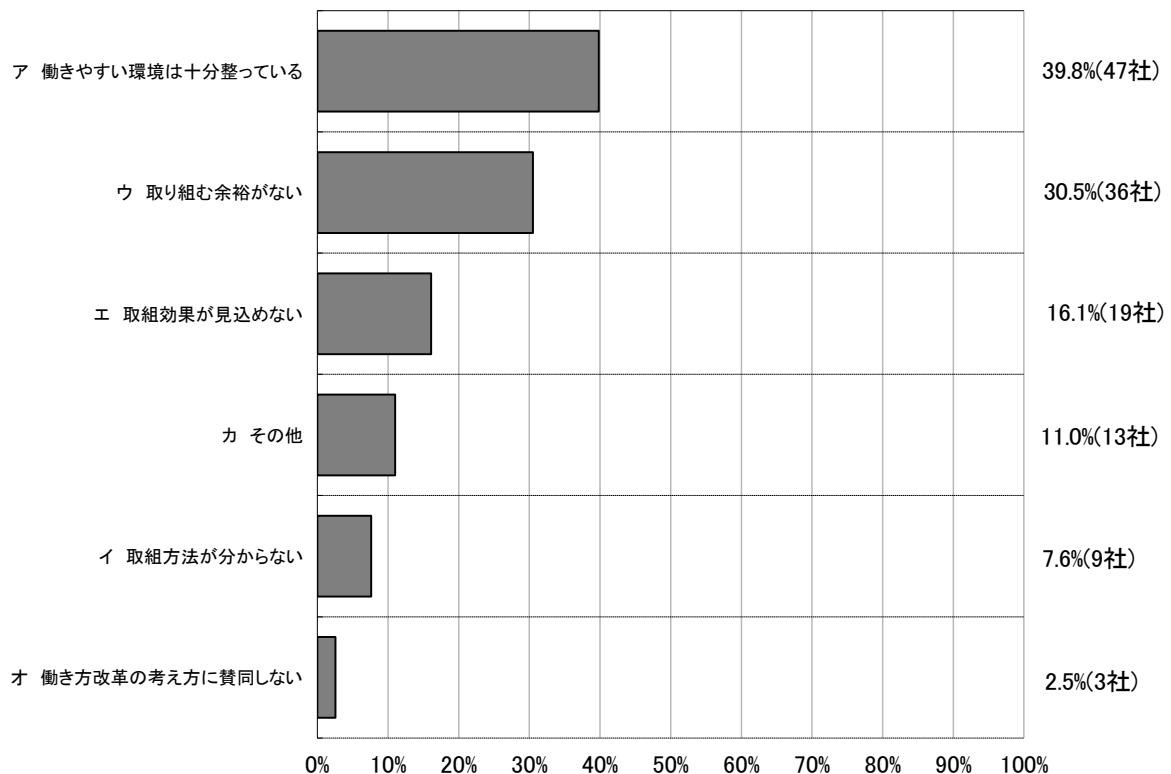
※10 他に「取組効果が見込めない」が同数。

※11 他に「取り組む余裕がない」が同数。

※12 他に「取り組む余裕がない」が同数。

※13 他に「その他」が同数。

・ 図 7. 働き方改革を実施しない理由



参考 業種別、従業員規模別集計

注記：参考 業種別、従業員規模別集計の各表について

- ・ 網掛けは、各選択肢の中で最も比率が高い選択肢を示す。
- ・ 「観光関連」とは、観光関係の売上げが25%以上の企業群を意味する。

A. 働き方改革の取組状況

・表1. (業種別)

	全体	製造業										非製造業							観光
		西陣	染色	印刷	窯業	化学	金属	機械	その他の製造	計	卸売	小売	情報通信	飲食・宿泊	サービス	建設	計		
ア 既に取り組んでいる	165 36.3%	6 28.6%	12 41.4%	9 34.6%	2 16.7%	10 52.6%	5 21.7%	17 60.7%	28 43.1%	89 39.9%	15 28.3%	12 25.5%	11 50.0%	10 31.3%	14 30.4%	14 43.8%	76 32.8%	16 34.8%	
イ 取組を検討又は準備している	57 12.5%	3 14.3%	2 6.9%	5 19.2%	3 25.0%	2 10.5%	3 13.0%	3 10.7%	11 16.9%	32 14.3%	4 7.5%	6 12.8%	4 18.2%	3 9.4%	4 8.7%	4 12.5%	25 10.8%	5 10.9%	
ウ 取り組む必要はあるが、課題が多く取り組めていない	111 24.4%	2 9.5%	4 13.8%	7 26.9%	4 33.3%	4 21.1%	11 47.8%	4 14.3%	15 23.1%	51 22.9%	15 28.3%	16 34.0%	2 9.1%	8 25.0%	12 26.1%	7 21.9%	60 25.9%	17 37.0%	
エ 取り組む予定はない	122 26.8%	10 47.6%	11 37.9%	5 19.2%	3 25.0%	3 15.8%	4 17.4%	4 14.3%	11 16.9%	51 22.9%	19 35.8%	13 27.7%	5 22.7%	11 34.4%	16 34.8%	7 21.9%	71 30.6%	8 17.4%	
(回答企業数)	455	21	29	26	12	19	23	28	65	223	53	47	22	32	46	32	232	46	
無回答	25	1	4	2	1	0	2	2	5	17	4	3	0	1	0	0	8	6	

・表2. (従業員規模別)

	全体	0～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上
ア 既に取り組んでいる	165 36.3%	16 17.6%	28 36.8%	38 38.4%	20 42.6%	29 42.0%	18 37.5%	16 64.0%
イ 取組を検討又は準備している	57 12.5%	6 6.6%	6 7.9%	16 16.2%	5 10.6%	9 13.0%	11 22.9%	4 16.0%
ウ 取り組む必要はあるが、課題が多く取り組めていない	111 24.4%	26 28.6%	19 25.0%	18 18.2%	12 25.5%	19 27.5%	14 29.2%	3 12.0%
エ 取り組む予定はない	122 26.8%	43 47.3%	23 30.3%	27 27.3%	10 21.3%	12 17.4%	5 10.4%	2 8.0%
(回答企業数)	455	91	76	99	47	69	48	25
無回答	25	9	4	2	3	2	4	1

B. ①実施中の取組

・表3. ①実施中の取組（業種別）

	全体	製造業										非製造業							観光
		西陣	染色	印刷	窯業	化学	金属	機械	その他の製造	計	卸売	小売	情報通信	飲食・宿泊	サービス	建設	計		
ア 正社員への登用・転換	82 25.7%	1 9.1%	3 18.8%	6 30.0%	2 25.0%	5 31.3%	5 26.3%	12 50.0%	17 33.3%	51 30.9%	7 20.6%	6 19.4%	3 17.6%	7 36.8%	6 21.4%	2 8.0%	31 20.1%	9 25.7%	
イ 賃金・諸手当の拡充	81 25.4%	0 0.0%	3 18.8%	4 20.0%	1 12.5%	3 18.8%	5 26.3%	6 25.0%	17 33.3%	39 23.6%	7 20.6%	4 12.9%	4 23.5%	9 47.4%	10 35.7%	8 32.0%	42 27.3%	13 37.1%	
ウ 従業員の所定労働時間の短縮	53 16.6%	3 27.3%	3 18.8%	8 40.0%	0 0.0%	2 12.5%	5 5.3%	7 20.8%	29 13.7%	29 17.6%	5 14.7%	4 12.9%	1 5.9%	5 26.3%	5 17.9%	4 16.0%	24 15.6%	6 17.1%	
エ 定時退社日の設定	37 11.6%	4 36.4%	2 12.5%	4 20.0%	0 0.0%	2 12.5%	0 0.0%	5 20.8%	6 11.8%	23 13.9%	3 8.8%	1 3.2%	2 11.8%	0 0.0%	2 7.1%	6 24.0%	14 9.1%	2 5.7%	
オ 残業時間の上限設定	57 17.9%	1 9.1%	2 12.5%	4 20.0%	0 0.0%	4 25.0%	5 26.3%	9 37.5%	12 23.5%	37 22.4%	4 11.8%	3 9.7%	3 17.6%	3 15.8%	2 7.1%	5 20.0%	20 13.0%	6 17.1%	
カ 残業の禁止	22 6.9%	3 27.3%	5 31.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 12.5%	0 0.0%	2 8.3%	14 3.9%	14 8.8%	3 9.7%	3 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 7.1%	0 0.0%	8 5.2%	2 5.7%	
キ 勤務間インターバル（勤務終了後に一定の休息時間を確保する）制度の導入	12 3.8%	2 18.2%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	2 8.3%	2 3.9%	8 4.8%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%	1 5.3%	2 7.1%	0 0.0%	4 2.6%	2 5.7%	
ク 有給休暇の取得推進	71 22.3%	2 18.2%	0 0.0%	4 20.0%	0 0.0%	5 31.3%	7 15.8%	7 29.2%	16 31.4%	37 22.4%	5 14.7%	7 22.6%	7 41.2%	2 10.5%	5 17.9%	8 32.0%	34 22.1%	5 14.3%	
ケ プレミアムフライデーの推進	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 2.9%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.6%	0 0.0%	
コ 仕事の進め方の見直し（会議や資料の削減等）	43 13.5%	3 27.3%	4 25.0%	4 20.0%	0 0.0%	4 25.0%	2 10.5%	5 20.8%	4 7.8%	26 15.8%	5 14.7%	2 6.5%	3 17.6%	3 15.8%	2 7.1%	2 8.0%	17 11.0%	5 14.3%	
サ ITシステム等の導入による業務効率化	42 13.2%	0 0.0%	2 12.5%	4 20.0%	0 0.0%	4 25.0%	1 5.3%	6 25.0%	7 13.7%	24 14.5%	5 14.7%	4 12.9%	1 5.9%	2 10.5%	5 17.9%	1 4.0%	18 11.7%	4 11.4%	
シ 営業時間短縮や定休日設定等、サービス提供の削減による業務効率化	12 3.8%	1 9.1%	0 0.0%	2 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.0%	4 2.4%	2 5.9%	0 6.5%	0 0.0%	2 10.5%	1 3.6%	1 4.0%	8 5.2%	1 2.9%	
ス 職場環境の再整備による業務効率化（フリーアドレス制（従業員の席を固定しない）等）	5 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 4.2%	1 0.0%	0 0.6%	1 0.0%	0 3.2%	1 5.9%	1 0.0%	0 7.1%	2 0.0%	0 2.6%	4 2.6%	0 0.0%	
セ 従業員の能力向上による業務効率化	39 12.2%	2 18.2%	3 18.8%	3 15.0%	0 0.0%	2 12.5%	3 15.8%	5 20.8%	7 13.7%	25 2.9%	1 9.7%	3 23.5%	4 10.5%	2 7.1%	3 4.0%	1 9.1%	14 9.1%	3 8.6%	
ソ フレックスタイムの導入	15 4.7%	1 9.1%	1 6.3%	1 5.0%	0 0.0%	1 6.3%	0 0.0%	1 4.2%	1 2.0%	6 3.6%	1 2.9%	1 3.2%	5 29.4%	0 0.0%	1 3.6%	1 4.0%	9 5.8%	1 2.9%	
タ テレワーク（在宅勤務等）の推進	5 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 17.6%	0 0.0%	0 3.6%	0 0.0%	0 2.6%	0 2.6%	0 0.0%	
チ 短時間勤務制度の導入	24 7.5%	3 27.3%	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 8.3%	4 7.8%	10 6.1%	5 14.7%	2 6.5%	4 23.5%	0 0.0%	0 0.0%	3 12.0%	14 9.1%	0 0.0%	
ツ 副業や兼業の許可	12 3.8%	3 27.3%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.3%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.0%	6 3.6%	0 0.0%	1 3.2%	2 11.8%	0 0.0%	0 10.7%	0 0.0%	6 3.9%	0 0.0%	
テ 男性の育児・介護等への参加促進	10 3.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.3%	1 5.3%	2 8.3%	2 3.9%	6 3.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%	0 0.0%	1 3.6%	2 8.0%	4 2.6%	0 0.0%	
ト 障害者の就労促進	11 3.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 12.5%	0 0.0%	2 8.3%	2 3.9%	6 3.6%	0 0.0%	1 3.2%	1 5.9%	1 5.3%	2 7.1%	0 0.0%	5 3.2%	0 0.0%	
ナ 女性登用の促進	50 15.7%	2 18.2%	1 6.3%	3 15.0%	0 0.0%	3 18.8%	1 5.3%	4 16.7%	10 19.6%	24 14.5%	5 14.7%	5 16.1%	3 17.6%	4 21.1%	8 28.6%	1 4.0%	26 16.9%	7 20.0%	
ニ 社内保育制度の導入	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.6%	1 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
ヌ 高齢者の活用促進	66 20.7%	5 45.5%	4 25.0%	3 15.0%	0 0.0%	4 25.0%	4 21.1%	7 29.2%	13 25.5%	40 24.2%	8 23.5%	2 6.5%	2 11.8%	6 31.6%	5 17.9%	3 12.0%	26 16.9%	6 17.1%	
ネ 外国人材の活用促進	18 5.6%	0 0.0%	1 6.3%	1 5.0%	0 0.0%	1 6.3%	3 15.8%	1 4.2%	2 3.9%	9 5.5%	2 5.9%	1 3.2%	2 11.8%	3 15.8%	1 3.6%	0 0.0%	9 5.8%	2 5.7%	
ノ その他	12 3.8%	1 9.1%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.3%	1 5.3%	1 4.2%	1 2.0%	6 3.6%	1 2.9%	2 6.5%	1 5.9%	1 5.3%	1 3.6%	0 0.0%	6 3.9%	1 2.9%	
（回答企業数）	319	11	16	20	8	16	19	24	51	165	34	31	17	19	28	25	154	35	
無回答	14	0	2	1	1	0	0	0	3	7	0	3	0	2	2	0	7	3	

表4. ①実施中の取組（従業員規模別）

	全体	0～4 人	5～9 人	10～19 人	20～29 人	30～49 人	50～99 人	100人 以上
ア 正社員への登用・転換	82 25.7%	7 15.6%	5 10.2%	16 22.9%	17 47.2%	17 31.5%	8 19.0%	12 52.2%
イ 賃金・諸手当の拡充	81 25.4%	8 17.8%	8 16.3%	23 32.9%	14 38.9%	15 27.8%	5 11.9%	8 34.8%
ウ 従業員の所定労働時間の短縮	53 16.6%	8 17.8%	9 18.4%	11 15.7%	6 16.7%	10 18.5%	5 11.9%	4 17.4%
エ 定時退社日の設定	37 11.6%	3 6.7%	5 10.2%	5 7.1%	5 13.9%	6 11.1%	9 21.4%	4 17.4%
オ 残業時間の上限設定	57 17.9%	4 8.9%	5 10.2%	11 15.7%	6 16.7%	9 16.7%	11 26.2%	11 47.8%
カ 残業の禁止	22 6.9%	5 11.1%	7 14.3%	3 4.3%	1 2.8%	1 1.9%	3 7.1%	2 8.7%
キ 勤務間インターバル（勤務終了後に一定の休息時間を確保する）制度の導入	12 3.8%	3 6.7%	0 0.0%	3 4.3%	3 8.3%	1 1.9%	1 2.4%	1 4.3%
ク 有給休暇の取得推進	71 22.3%	8 17.8%	5 10.2%	19 27.1%	10 27.8%	11 20.4%	10 23.8%	8 34.8%
ケ プレミアムフライデーの推進	1 0.3%	1 2.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
コ 仕事の進め方の見直し（会議や資料の削減等）	43 13.5%	4 8.9%	1 2.0%	9 12.9%	5 13.9%	12 22.2%	6 14.3%	6 26.1%
サ ITシステム等の導入による業務効率化	42 13.2%	3 6.7%	3 6.1%	6 8.6%	6 16.7%	8 14.8%	8 19.0%	8 34.8%
シ 営業時間短縮や定休日設定等、サービス提供の削減による業務効率化	12 3.8%	3 6.7%	0 0.0%	3 4.3%	3 8.3%	0 0.0%	1 2.4%	2 8.7%
ス 職場環境の再整備による業務効率化（フリーアドレス制（従業員の席を固定しない）等）	5 1.6%	1 2.2%	0 0.0%	1 1.4%	1 2.8%	1 1.9%	1 2.4%	0 0.0%
セ 従業員の能力向上による業務効率化	39 12.2%	3 6.7%	3 6.1%	5 7.1%	7 19.4%	9 16.7%	3 7.1%	9 39.1%
ソ フレックスタイムの導入	15 4.7%	3 6.7%	2 4.1%	4 5.7%	2 5.6%	2 3.7%	1 2.4%	1 4.3%
タ テレワーク（在宅勤務等）の推進	5 1.6%	0 0.0%	1 2.0%	1 1.4%	1 2.8%	1 1.9%	0 0.0%	1 4.3%
チ 短時間勤務制度の導入	24 7.5%	4 8.9%	3 6.1%	3 4.3%	3 8.3%	3 5.6%	5 11.9%	3 13.0%
ツ 副業や兼業の許可	12 3.8%	6 13.3%	3 6.1%	0 0.0%	1 2.8%	1 1.9%	0 0.0%	1 4.3%
テ 男性の育児・介護等への参加促進	10 3.1%	1 2.2%	1 2.0%	2 2.9%	0 0.0%	2 3.7%	1 2.4%	3 13.0%
ト 障害者の就労促進	11 3.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.4%	1 2.8%	3 5.6%	4 9.5%	2 8.7%
ナ 女性登用の促進	50 15.7%	4 8.9%	5 10.2%	7 10.0%	7 19.4%	12 22.2%	8 19.0%	7 30.4%
ニ 社内保育制度の導入	1 0.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.4%	0 0.0%
ヌ 高齢者の活用促進	66 20.7%	7 15.6%	7 14.3%	13 18.6%	7 19.4%	14 25.9%	11 26.2%	7 30.4%
ネ 外国人材の活用促進	18 5.6%	0 0.0%	3 6.1%	2 2.9%	3 8.3%	3 5.6%	4 9.5%	3 13.0%
ノ その他	12 3.8%	2 4.4%	3 6.1%	4 5.7%	1 2.8%	2 3.7%	0 0.0%	0 0.0%
（回答企業数）	319	45	49	70	36	54	42	23
無回答	14	3	4	2	1	3	1	0

B. ②検討中又は準備中

・表5. ②検討中又は準備中（業種別）

	全体	製造業										非製造業							観光
		西陣	染色	印刷	窯業	化学	金属	機械	その他の製造	計	卸売	小売	情報通信	飲食・宿泊	サービス	建設	計		
ア 正社員への登用・転換	15 4.7%	0 0.0%	2 12.5%	1 5.0%	2 25.0%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	3 5.9%	9 5.5%	0 0.0%	1 3.2%	1 5.9%	0 0.0%	3 10.7%	1 4.0%	6 3.9%	1 2.9%	
イ 賃金・手当の拡充	27 8.5%	4 36.4%	1 6.3%	2 10.0%	2 25.0%	3 18.8%	2 10.5%	2 8.3%	1 2.0%	17 10.3%	2 5.9%	4 12.9%	1 5.9%	1 5.3%	1 3.6%	1 4.0%	10 6.5%	0 0.0%	
ウ 従業員の所定労働時間の短縮	18 5.6%	2 18.2%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 12.5%	1 5.3%	2 8.3%	2 3.9%	10 6.1%	3 2.9%	0 9.7%	0 0.0%	2 10.5%	1 3.6%	1 4.0%	8 5.2%	2 5.7%	
エ 定時退社日の設定	12 3.8%	1 9.1%	1 6.3%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	1 4.2%	2 3.9%	7 4.2%	0 0.0%	1 0.0%	1 5.9%	1 5.3%	2 7.1%	1 4.0%	5 3.2%	1 2.9%	
オ 残業時間の上限設定	23 7.2%	0 0.0%	1 6.3%	2 10.0%	0 0.0%	1 6.3%	1 5.3%	2 8.3%	6 11.8%	13 7.9%	2 5.9%	3 9.7%	2 11.8%	1 5.3%	1 3.6%	1 4.0%	10 6.5%	3 8.6%	
カ 残業の禁止	5 1.6%	2 18.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.2%	1 2.0%	4 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	0 0.0%	0 0.6%	1 0.6%	2 5.7%	
キ 勤務間インターバル（勤務終了後に一定の休息時間を確保する）制度の導入	8 2.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.5%	0 0.0%	2 2.0%	4 2.4%	1 2.9%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.5%	0 0.0%	1 4.0%	4 2.6%	3 8.6%	
ク 有給休暇の取得推進	26 8.2%	2 18.2%	0 0.0%	3 15.0%	0 0.0%	2 12.5%	2 10.5%	3 12.5%	3 5.9%	15 9.1%	4 2.9%	0 0.0%	2 10.5%	2 7.1%	2 8.0%	11 7.1%	2 5.7%		
ケ プレミアムフライデーの推進	8 2.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%	1 6.3%	1 5.3%	1 4.2%	3 5.9%	7 4.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.6%	1 0.6%	1 0.6%	1 2.9%	
コ 仕事の進め方の見直し（会議や資料の削減等）	42 13.2%	4 36.4%	0 0.0%	3 15.0%	0 0.0%	3 18.8%	2 10.5%	4 16.7%	10 19.6%	27 16.4%	2 5.9%	3 9.7%	2 11.8%	3 15.8%	0 7.1%	3 12.0%	15 9.7%	5 14.3%	
サ ITシステム等の導入による業務効率化	34 10.7%	0 0.0%	0 0.0%	4 20.0%	0 0.0%	1 6.3%	4 21.1%	4 16.7%	6 11.8%	19 11.5%	4 11.8%	3 9.7%	2 11.8%	2 10.5%	3 10.7%	1 4.0%	15 9.7%	4 11.4%	
シ 営業時間短縮や定休日設定等、サービス提供の削減による業務効率化	11 3.4%	2 18.2%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 12.5%	0 0.0%	1 4.2%	2 3.9%	8 4.8%	0 0.0%	1 3.2%	0 0.0%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%	3 1.9%	4 11.4%	
ス 職場環境の再整備による業務効率化（フリーアドレス制（従業員の席を固定しない）等）	15 4.7%	0 0.0%	4 25.0%	1 5.0%	0 0.0%	1 6.3%	2 10.5%	0 0.0%	2 2.0%	9 5.5%	2 5.9%	0 0.0%	1 5.9%	2 10.5%	1 3.6%	0 0.0%	6 3.9%	2 5.7%	
セ 従業員の能力向上による業務効率化	46 14.4%	1 9.1%	1 6.3%	6 30.0%	3 37.5%	4 25.0%	3 15.8%	6 25.0%	4 7.8%	28 17.0%	4 11.8%	2 6.5%	1 5.9%	3 14.3%	4 16.0%	4 16.0%	18 11.7%	3 8.6%	
ソ フレックスタイムの導入	11 3.4%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 7.8%	5 3.0%	2 5.9%	1 3.2%	0 0.0%	1 5.3%	2 7.1%	0 0.0%	6 3.9%	2 5.7%	
タ テレワーク（在宅勤務等）の推進	5 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.2%	1 2.0%	2 1.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 1.9%	2 2.9%	
チ 短時間勤務制度の導入	7 2.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%	1 6.3%	1 5.3%	2 8.3%	2 3.9%	2 4.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.9%	
ツ 副業や兼業の許可	4 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%	1 5.3%	1 4.2%	1 2.0%	4 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	
テ 男性の育児・介護等への参加促進	14 4.4%	0 0.0%	0 0.0%	3 15.0%	0 0.0%	2 12.5%	1 5.3%	1 4.2%	2 3.9%	9 5.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%	1 5.3%	0 0.0%	3 12.0%	5 3.2%	2 5.7%	
ト 障害者の就労促進	10 3.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.0%	0 0.0%	1 6.3%	1 5.3%	0 0.0%	4 7.8%	8 4.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%	2 1.3%	3 8.6%	
ナ 女性登用の促進	23 7.2%	3 27.3%	0 0.0%	1 5.0%	1 12.5%	0 0.0%	5 26.3%	5 20.8%	3 5.9%	18 10.9%	0 0.0%	1 3.2%	0 0.0%	1 5.3%	0 0.0%	3 12.0%	5 3.2%	1 2.9%	
ニ 社内保育制度の導入	3 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.2%	1 2.0%	1 1.2%	2 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.6%	0 0.0%	1 0.6%	0 0.0%	
ヌ 高齢者の活用促進	21 6.6%	2 18.2%	1 6.3%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%	1 5.3%	2 8.3%	5 9.8%	12 7.3%	2 5.9%	2 6.5%	0 0.0%	2 10.5%	0 0.0%	3 12.0%	9 5.8%	3 8.6%	
ネ 外国人材の活用促進	12 3.8%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.0%	0 0.0%	1 6.3%	1 5.3%	2 8.3%	1 2.0%	7 4.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.9%	3 15.8%	1 3.6%	0 0.0%	5 3.2%	2 5.7%	
ノ その他	4 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.0%	2 1.2%	0 0.0%	1 3.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.3%	2 1.3%	1 2.9%	
（回答企業数）	319	11	16	20	8	16	19	24	51	165	34	31	17	19	28	25	154	35	
無回答	14	0	2	1	1	0	0	0	3	7	0	3	0	2	2	0	7	3	

・表6. ②検討中又は準備中（従業員別）

	全体	0～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上
ア 正社員への登用・転換	15 4.7%	3 6.7%	2 4.1%	5 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	3 7.1%	2 8.7%
イ 賃金・諸手当の拡充	27 8.5%	1 2.2%	3 6.1%	8 11.4%	3 8.3%	6 11.1%	5 11.9%	1 4.3%
ウ 従業員の所定労働時間の短縮	18 5.6%	1 2.2%	2 4.1%	4 5.7%	2 5.6%	4 7.4%	4 9.5%	1 4.3%
エ 定時退社日の設定	12 3.8%	1 2.2%	0 0.0%	4 5.7%	2 5.6%	2 3.7%	0 0.0%	3 13.0%
オ 残業時間の上限設定	23 7.2%	1 2.2%	2 4.1%	5 7.1%	4 11.1%	6 11.1%	2 4.8%	3 13.0%
カ 残業の禁止	5 1.6%	0 0.0%	1 2.0%	2 2.9%	0 0.0%	1 1.9%	0 0.0%	1 4.3%
キ 勤務間インターバル（勤務終了後に一定の休息時間を確保する）制度の導入	8 2.5%	1 2.2%	0 0.0%	2 2.9%	2 5.6%	1 1.9%	1 2.4%	1 4.3%
ク 有給休暇の取得推進	26 8.2%	1 2.2%	2 4.1%	8 11.4%	4 11.1%	5 9.3%	3 7.1%	3 13.0%
ケ プレミアムフライデーの推進	8 2.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	6 11.1%	2 4.8%	0 0.0%
コ 仕事の進め方の見直し（会議や資料の削減等）	42 13.2%	3 6.7%	4 8.2%	10 14.3%	6 16.7%	9 16.7%	4 9.5%	6 26.1%
サ ITシステム等の導入による業務効率化	34 10.7%	2 4.4%	1 2.0%	7 10.0%	6 16.7%	7 13.0%	6 14.3%	5 21.7%
シ 営業時間短縮や定休日設定等、サービス提供の削減による業務効率化	11 3.4%	1 2.2%	0 0.0%	3 4.3%	1 2.8%	3 5.6%	0 0.0%	3 13.0%
ス 職場環境の再整備による業務効率化（フリーアドレス制（従業員の席を固定しない）等）	15 4.7%	0 0.0%	3 6.1%	2 2.9%	5 13.9%	2 3.7%	1 2.4%	2 8.7%
セ 従業員の能力向上による業務効率化	46 14.4%	1 2.2%	5 10.2%	11 15.7%	7 19.4%	7 13.0%	9 21.4%	6 26.1%
ソ フレックスタイムの導入	11 3.4%	1 2.2%	0 0.0%	2 2.9%	1 2.8%	2 3.7%	3 7.1%	2 8.7%
タ テレワーク（在宅勤務等）の推進	5 1.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.4%	1 2.8%	1 1.9%	0 0.0%	2 8.7%
チ 短時間勤務制度の導入	7 2.2%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.9%	1 2.8%	1 1.9%	1 2.4%	2 8.7%
ツ 副業や兼業の許可	4 1.3%	1 2.2%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.8%	1 1.9%	0 0.0%	1 4.3%
テ 男性の育児・介護等への参加促進	14 4.4%	2 4.4%	1 2.0%	2 2.9%	2 5.6%	4 7.4%	2 4.8%	1 4.3%
ト 障害者の就労促進	10 3.1%	1 2.2%	0 0.0%	1 1.4%	1 2.8%	2 3.7%	2 4.8%	3 13.0%
ナ 女性登用の促進	23 7.2%	0 0.0%	2 4.1%	4 5.7%	4 11.1%	4 7.4%	5 11.9%	4 17.4%
ニ 社内保育制度の導入	3 0.9%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.4%	2 8.7%
ヌ 高齢者の活用促進	21 6.6%	1 2.2%	2 4.1%	5 7.1%	4 11.1%	5 9.3%	0 0.0%	4 17.4%
ネ 外国人材の活用促進	12 3.8%	2 4.4%	1 2.0%	2 2.9%	2 5.6%	2 3.7%	0 0.0%	3 13.0%
ノ その他	4 1.3%	1 2.2%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 3.7%	1 2.4%	0 0.0%
（回答企業数）	319	45	49	70	36	54	42	23
無回答	14	3	4	2	1	3	1	0

B. ③実施する必要があるが、課題が多く実施できない

・表7. ③実施する必要があるが、課題が多く実施できない（業種別）

	全体	製造業										非製造業							観光
		西陣	染色	印刷	窯業	化学	金属	機械	その他の製造	計	卸売	小売	情報通信	飲食・宿泊	サービス	建設	計		
ア 正社員への登用・転換	10 3.1%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	0 0.0%	2 3.9%	4 2.4%	1 2.9%	3 9.7%	0 0.0%	0 0.0%	1 3.6%	1 4.0%	6 3.9%	3 8.6%	
イ 賃金・手当の拡充	42 13.2%	0 0.0%	1 6.3%	4 20.0%	1 12.5%	1 6.3%	3 15.8%	3 12.5%	5 9.8%	18 23.5%	8 19.4%	6 14.3%	1 5.9%	1 5.3%	4 14.3%	4 16.0%	24 15.6%	7 20.0%	
ウ 従業員の所定労働時間の短縮	37 11.6%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	1 12.5%	0 0.0%	3 15.8%	4 16.7%	7 13.7%	16 9.7%	3 8.8%	5 16.1%	0 0.0%	5 26.3%	6 21.4%	2 8.0%	21 13.6%	5 14.3%	
エ 定時退社日の設定	25 7.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	4 25.0%	2 10.5%	3 12.5%	2 8.3%	3 9.8%	11 6.7%	2 8.8%	3 6.5%	2 11.8%	4 21.1%	2 7.1%	1 4.0%	14 9.1%	5 14.3%	
オ 残業時間の上限設定	27 8.5%	0 0.0%	1 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 12.5%	3 15.8%	2 8.3%	3 9.8%	11 6.7%	3 8.8%	2 6.5%	0 0.0%	5 26.3%	1 3.6%	5 20.0%	16 10.4%	6 17.1%	
カ 残業の禁止	24 7.5%	0 0.0%	0 0.0%	4 20.0%	0 0.0%	2 12.5%	1 5.3%	1 4.2%	3 5.9%	11 6.7%	3 8.8%	2 6.5%	1 5.9%	4 21.1%	2 7.1%	1 4.0%	13 8.4%	5 14.3%	
キ 勤務間インターバル（勤務終了後に一定の休息時間を確保する）制度の導入	11 3.4%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%	1 6.3%	0 0.0%	2 8.3%	6 3.6%	0 0.0%	2 6.5%	0 0.0%	2 10.5%	0 0.0%	0 4.0%	1 3.2%	5 5.7%		
ク 有給休暇の取得推進	41 12.9%	0 0.0%	1 6.3%	5 25.0%	1 12.5%	3 18.8%	3 15.8%	2 8.3%	3 5.9%	18 17.6%	6 19.4%	1 5.9%	4 21.1%	3 10.7%	3 12.0%	23 14.9%	5 14.3%		
ケ プレミアムフライデーの推進	16 5.0%	1 9.1%	0 0.0%	2 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.5%	2 8.3%	2 0.0%	7 4.2%	3 8.8%	2 6.5%	0 0.0%	1 5.3%	3 10.7%	0 0.0%	9 5.8%	2 5.7%	
コ 仕事の進め方の見直し（会議や資料の削減等）	29 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.0%	1 12.5%	1 6.3%	2 10.5%	2 8.3%	4 7.8%	12 7.3%	3 8.8%	3 9.7%	3 17.6%	0 0.0%	3 10.7%	5 20.0%	17 11.0%	3 8.6%	
サ ITシステム等の導入による業務効率化	15 4.7%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.3%	1 5.3%	1 4.2%	0 0.0%	4 2.4%	3 8.8%	2 6.5%	1 5.9%	2 10.5%	2 7.1%	1 4.0%	11 5.7%	2 5.7%	
シ 営業時間短縮や定休日設定等、サービス提供の削減による業務効率化	20 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.5%	1 4.2%	3 5.9%	8 4.8%	2 5.9%	3 9.7%	0 0.0%	3 15.8%	3 10.7%	1 4.0%	12 7.8%	3 8.6%	
ス 職場環境の再整備による業務効率化（フリーアドレス制（従業員の席を固定しない）等）	15 4.7%	1 9.1%	0 0.0%	2 10.0%	0 0.0%	1 6.3%	1 5.3%	2 8.3%	2 3.9%	9 5.5%	2 5.9%	1 3.2%	0 0.0%	1 5.3%	1 3.6%	1 4.0%	6 3.9%	3 8.6%	
セ 従業員の能力向上による業務効率化	40 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.0%	2 18.8%	3 15.8%	2 10.5%	2 8.3%	5 9.8%	15 9.1%	7 20.6%	3 9.7%	3 17.6%	2 10.5%	6 21.4%	4 16.0%	25 16.2%	6 17.1%	
ソ フレックスタイムの導入	17 5.3%	0 0.0%	1 6.3%	3 15.0%	0 0.0%	2 12.5%	3 15.8%	2 8.3%	1 2.0%	12 7.3%	2 5.9%	1 3.2%	0 0.0%	1 5.3%	0 0.0%	1 4.0%	5 3.2%	3 8.6%	
タ テレワーク（在宅勤務等）の推進	12 3.8%	1 9.1%	0 0.0%	2 10.0%	0 0.0%	1 6.3%	2 10.5%	1 4.2%	2 2.0%	8 4.8%	1 2.9%	1 3.2%	0 0.0%	1 5.3%	1 3.6%	0 0.0%	4 2.6%	2 5.7%	
チ 短時間勤務制度の導入	14 4.4%	1 9.1%	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.5%	0 0.0%	2 3.9%	6 3.6%	2 5.9%	2 6.5%	0 0.0%	3 15.8%	3 3.6%	1 0.0%	8 5.2%	3 8.6%	
ツ 副業や兼業の許可	13 4.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.0%	1 12.5%	1 6.3%	1 5.3%	0 0.0%	2 3.9%	7 4.2%	3 8.8%	1 3.2%	0 0.0%	2 10.5%	0 0.0%	0 0.0%	6 3.9%	4 11.4%	
テ 男性の育児・介護等への参加促進	13 4.1%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.3%	0 0.0%	1 4.2%	4 7.8%	7 4.2%	0 0.0%	2 6.5%	0 0.0%	2 10.5%	1 3.6%	1 4.0%	6 3.9%	3 8.6%	
ト 障害者の就労促進	11 3.4%	1 9.1%	0 0.0%	1 5.0%	0 0.0%	1 6.3%	1 10.5%	2 0.0%	1 2.0%	6 3.6%	2 5.9%	1 3.2%	0 0.0%	1 5.3%	1 3.6%	0 0.0%	5 3.2%	1 2.9%	
ナ 女性登用の促進	10 3.1%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.0%	2 1.2%	5 14.7%	2 6.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.0%	8 5.2%	1 2.9%	
ニ 社内保育制度の導入	17 5.3%	1 9.1%	0 0.0%	3 15.0%	0 0.0%	3 18.8%	2 10.5%	1 4.2%	3 5.9%	13 7.9%	1 2.9%	1 3.2%	0 0.0%	1 5.3%	0 0.0%	1 4.0%	4 2.6%	4 11.4%	
ヌ 高齢者の活用促進	20 6.3%	0 0.0%	0 0.0%	2 10.0%	1 12.5%	2 12.5%	1 5.3%	0 0.0%	3 5.9%	9 5.5%	2 5.9%	4 12.9%	0 0.0%	3 15.8%	1 3.6%	1 4.0%	11 7.1%	4 11.4%	
ネ 外国人材の活用促進	14 4.4%	2 18.2%	1 6.3%	2 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	0 0.0%	2 3.9%	8 4.8%	1 2.9%	2 6.5%	1 5.9%	1 5.3%	0 0.0%	1 4.0%	6 3.9%	4 11.4%	
ノ その他	4 1.3%	1 9.1%	0 0.0%	1 5.0%	1 12.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 1.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 4.0%	1 0.6%	0 0.0%	
（回答企業数）	319	11	16	20	8	16	19	24	51	165	34	31	17	19	28	25	154	35	
無回答	14	0	2	1	1	0	0	0	3	7	0	3	0	2	2	0	7	3	

・表8. ③実施する必要はあるが、課題が多く実施できない（従業員規模別）

	全体	0～4 人	5～9 人	10～19 人	20～29 人	30～49 人	50～99 人	100人 以上
ア 正社員への登用・転換	10 3.1%	2 4.4%	1 2.0%	2 2.9%	0 0.0%	2 3.7%	3 7.1%	0 0.0%
イ 賃金・諸手当の拡充	42 13.2%	11 24.4%	6 12.2%	8 11.4%	5 13.9%	4 7.4%	7 16.7%	1 4.3%
ウ 従業員の所定労働時間の短縮	37 11.6%	5 11.1%	6 12.2%	6 8.6%	4 11.1%	4 7.4%	8 19.0%	4 17.4%
エ 定時退社日の設定	25 7.8%	4 8.9%	6 12.2%	4 5.7%	3 8.3%	7 13.0%	0 0.0%	1 4.3%
オ 残業時間の上限設定	27 8.5%	4 8.9%	3 6.1%	6 8.6%	3 8.3%	6 11.1%	4 9.5%	1 4.3%
カ 残業の禁止	24 7.5%	2 4.4%	5 10.2%	5 7.1%	2 5.6%	4 7.4%	4 9.5%	2 8.7%
キ 勤務間インターバル（勤務終了後に一定の休息時間を確保する）制度の導入	11 3.4%	1 2.2%	2 4.1%	1 1.4%	1 2.8%	3 5.6%	1 2.4%	2 8.7%
ク 有給休暇の取得推進	41 12.9%	6 13.3%	3 6.1%	10 14.3%	5 13.9%	8 14.8%	4 9.5%	5 21.7%
ケ プレミアムフライデーの推進	16 5.0%	5 11.1%	3 6.1%	2 2.9%	3 8.3%	0 0.0%	1 2.4%	2 8.7%
コ 仕事の進め方の見直し（会議や資料の削減等）	29 9.1%	6 13.3%	8 16.3%	6 8.6%	4 11.1%	4 7.4%	1 2.4%	0 0.0%
サ ITシステム等の導入による業務効率化	15 4.7%	3 6.7%	3 6.1%	4 5.7%	2 5.6%	2 3.7%	1 2.4%	0 0.0%
シ 営業時間短縮や定休日設定等、サービス提供の削減による業務効率化	20 6.3%	3 6.7%	5 10.2%	3 4.3%	1 2.8%	5 9.3%	1 2.4%	2 8.7%
ス 職場環境の再整備による業務効率化（フリーアドレス制（従業員の席を固定しない）等）	15 4.7%	5 11.1%	1 2.0%	2 2.9%	3 8.3%	1 1.9%	1 2.4%	2 8.7%
セ 従業員の能力向上による業務効率化	40 12.5%	10 22.2%	10 20.4%	6 8.6%	3 8.3%	7 13.0%	4 9.5%	0 0.0%
ソ フレックスタイムの導入	17 5.3%	4 8.9%	3 6.1%	2 2.9%	4 11.1%	1 1.9%	1 2.4%	2 8.7%
タ テレワーク（在宅勤務等）の推進	12 3.8%	3 6.7%	2 4.1%	0 0.0%	2 5.6%	2 3.7%	2 4.8%	1 4.3%
チ 短時間勤務制度の導入	14 4.4%	4 8.9%	2 4.1%	0 0.0%	4 11.1%	1 1.9%	2 4.8%	1 4.3%
ツ 副業や兼業の許可	13 4.1%	2 4.4%	1 2.0%	1 1.4%	3 8.3%	2 3.7%	3 7.1%	1 4.3%
テ 男性の育児・介護等への参加促進	13 4.1%	2 4.4%	2 4.1%	3 4.3%	2 5.6%	3 5.6%	0 0.0%	1 4.3%
ト 障害者の就労促進	11 3.4%	2 4.4%	2 4.1%	1 1.4%	2 5.6%	0 0.0%	3 7.1%	1 4.3%
ナ 女性登用の促進	10 3.1%	2 4.4%	2 4.1%	3 4.3%	0 0.0%	1 1.9%	2 4.8%	0 0.0%
ニ 社内保育制度の導入	17 5.3%	3 6.7%	1 2.0%	3 4.3%	3 8.3%	2 3.7%	2 4.8%	3 13.0%
ヌ 高齢者の活用促進	20 6.3%	2 4.4%	6 12.2%	1 1.4%	1 2.8%	5 9.3%	5 11.9%	0 0.0%
ネ 外国人材の活用促進	14 4.4%	2 4.4%	2 4.1%	2 2.9%	3 8.3%	3 5.6%	2 4.8%	0 0.0%
ノ その他	4 1.3%	0 0.0%	0 0.0%	1 1.4%	0 0.0%	3 5.6%	0 0.0%	0 0.0%
（回答企業数）	319	45	49	70	36	54	42	23
無回答	14	3	4	2	1	3	1	0

C. 実現が可能と考えられる項目

・表9. (業種別)

	全体	製 造 業										非 製 造 業						観 光
		西陣	染色	印刷	窯業	化学	金属	機械	その他の製造	計	卸売	小売	情報通信	飲食・宿泊	サービス	建設	計	
ア 従業員の労働意欲向上	223 71.9%	5 45.5%	12 75.0%	16 88.9%	5 71.4%	14 87.5%	12 63.2%	16 69.6%	37 72.5%	117 72.7%	26 78.8%	22 75.9%	9 60.0%	12 66.7%	20 69.0%	17 68.0%	106 71.1%	22 66.7%
イ 従業員の定着促進	169 54.5%	4 36.4%	10 62.5%	9 50.0%	4 57.1%	7 43.8%	11 57.9%	10 43.5%	30 58.8%	85 52.8%	19 57.6%	16 55.2%	7 46.7%	12 66.7%	13 44.8%	17 68.0%	84 56.4%	20 60.6%
ウ 従業員の健康増進	128 41.3%	8 72.7%	5 31.3%	8 44.4%	2 28.6%	5 31.3%	10 52.6%	12 52.2%	16 31.4%	66 41.0%	13 39.4%	17 58.6%	3 20.0%	7 38.9%	11 37.9%	11 44.0%	62 41.6%	13 39.4%
エ 従業員の地域活動への参画	21 6.8%	1 9.1%	1 6.3%	3 16.7%	0 0.0%	1 6.3%	2 10.5%	0 0.0%	2 3.9%	10 6.2%	2 6.1%	3 10.3%	1 6.7%	1 5.6%	4 13.8%	0 0.0%	11 7.4%	2 6.1%
オ 優秀な人材の採用	71 22.9%	2 18.2%	0 0.0%	6 33.3%	2 28.6%	5 31.3%	6 31.6%	4 17.4%	9 17.6%	34 21.1%	11 33.3%	8 27.6%	3 20.0%	5 27.8%	9 31.0%	1 4.0%	37 24.8%	7 21.2%
カ 企業の社会貢献（CSR活動）の充実	22 7.1%	0 0.0%	0 0.0%	2 11.1%	0 0.0%	2 12.5%	3 15.8%	3 13.0%	3 5.9%	13 8.1%	3 9.1%	3 10.3%	1 6.7%	1 5.6%	1 3.4%	0 0.0%	9 6.0%	1 3.0%
キ 業績の向上	100 32.3%	4 36.4%	3 18.8%	9 50.0%	4 57.1%	6 37.5%	7 36.8%	5 21.7%	17 33.3%	55 34.2%	12 36.4%	10 34.5%	4 26.7%	3 16.7%	11 37.9%	5 20.0%	45 30.2%	9 27.3%
ク その他	5 1.6%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 5.3%	0 0.0%	2 3.9%	4 2.5%	0 0.0%	0 0.0%	1 6.7%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 0.7%	1 3.0%
(回答企業数)	310	11	16	18	7	16	19	23	51	161	33	29	15	18	29	25	149	33
無回答	23	0	2	3	2	0	0	1	3	11	1	5	2	3	1	0	12	5

・表10. (従業員規模別)

	全体	0～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上
ア 従業員の労働意欲向上	223 71.9%	28 63.6%	26 56.5%	53 77.9%	27 75.0%	42 77.8%	28 68.3%	19 90.5%
イ 従業員の定着促進	169 54.5%	20 45.5%	20 43.5%	36 52.9%	25 69.4%	32 59.3%	24 58.5%	12 57.1%
ウ 従業員の健康増進	128 41.3%	17 38.6%	19 41.3%	29 42.6%	14 38.9%	20 37.0%	19 46.3%	10 47.6%
エ 従業員の地域活動への参画	21 6.8%	5 11.4%	1 2.2%	4 5.9%	5 13.9%	2 3.7%	3 7.3%	1 4.8%
オ 優秀な人材の採用	71 22.9%	5 11.4%	7 15.2%	14 20.6%	12 33.3%	15 27.8%	10 24.4%	8 38.1%
カ 企業の社会貢献（CSR活動）の充実	22 7.1%	3 6.8%	2 4.3%	4 5.9%	2 5.6%	2 3.7%	2 4.9%	7 33.3%
キ 業績の向上	100 32.3%	15 34.1%	17 37.0%	19 27.9%	11 30.6%	19 35.2%	13 31.7%	6 28.6%
ク その他	5 1.6%	0 0.0%	1 2.2%	1 1.5%	1 2.8%	1 1.9%	1 2.4%	0 0.0%
(回答企業数)	310	44	46	68	36	54	41	21
無回答	23	4	7	4	1	3	2	2

D. 課題になった（又は課題になると考えられる）項目

・表 11. (業種別)

	全体	製 造 業									非 製 造 業							観 光
		西 陣	染 色	印 刷	窯 業	化 学	金 属	機 械	その他 の製造	計	卸 売	小 売	情報 通信	飲食・ 宿泊	サービ ス	建 設	計	
ア 経営者の意識改革	120 37.6%	7 70.0%	8 50.0%	6 28.6%	7 87.5%	8 50.0%	5 26.3%	8 34.8%	22 41.5%	71 42.8%	12 36.4%	9 28.1%	4 26.7%	9 45.0%	11 39.3%	4 16.0%	49 32.0%	13 35.1%
イ 従業員の意識改革	197 61.8%	6 60.0%	10 62.5%	12 57.1%	4 50.0%	13 81.3%	10 52.6%	11 47.8%	38 71.7%	104 62.7%	20 60.6%	20 62.5%	7 46.7%	15 75.0%	18 64.3%	13 52.0%	93 60.8%	26 70.3%
ウ 関係者（取引先等）の理解	46 14.4%	0 0.0%	0 0.0%	6 28.6%	2 25.0%	1 6.3%	4 21.1%	5 21.7%	5 9.4%	23 13.9%	6 18.2%	6 18.8%	4 26.7%	0 0.0%	2 7.1%	5 20.0%	23 15.0%	5 13.5%
エ 実施人員の不足	70 21.9%	1 10.0%	1 6.3%	5 23.8%	0 0.0%	2 12.5%	6 31.6%	5 21.7%	13 24.5%	33 19.9%	5 15.2%	9 28.1%	2 13.3%	7 35.0%	7 25.0%	7 28.0%	37 24.2%	8 21.6%
オ ソフト面の環境整備（就業規則の改正等）	53 16.6%	0 0.0%	3 18.8%	2 9.5%	0 0.0%	6 37.5%	2 10.5%	4 17.4%	10 18.9%	27 16.3%	5 15.2%	4 12.5%	1 6.7%	6 30.0%	8 28.6%	2 8.0%	26 17.0%	10 27.0%
カ ハード面の環境整備（設備投資等）	46 14.4%	1 10.0%	3 18.8%	5 23.8%	1 12.5%	4 25.0%	3 15.8%	1 4.3%	9 17.0%	27 16.3%	2 6.1%	5 15.6%	1 6.7%	4 20.0%	3 10.7%	4 16.0%	19 12.4%	6 16.2%
キ 業績低下への懸念	82 25.7%	2 20.0%	5 31.3%	7 33.3%	3 37.5%	3 18.8%	8 42.1%	6 26.1%	10 18.9%	44 26.5%	13 39.4%	8 25.0%	1 6.7%	4 20.0%	6 21.4%	6 24.0%	38 24.8%	9 24.3%
ク その他	8 2.5%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 15.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 1.8%	0 0.0%	2 6.3%	1 6.7%	1 5.0%	1 3.6%	0 0.0%	5 3.3%	3 8.1%
（回答企業数）	319	10	16	21	8	16	19	23	53	166	33	32	15	20	28	25	153	37
無回答	14	1	2	0	1	0	0	1	1	6	1	2	2	1	2	0	8	1

・表 12. (従業員規模別)

	全体	0～4 人	5～9 人	10～19 人	20～29 人	30～49 人	50～99 人	100人 以上
ア 経営者の意識改革	120 37.6%	18 39.1%	19 39.6%	26 37.7%	12 33.3%	21 36.8%	17 40.5%	7 33.3%
イ 従業員の意識改革	197 61.8%	24 52.2%	24 50.0%	46 66.7%	22 61.1%	39 68.4%	28 66.7%	14 66.7%
ウ 関係者（取引先等）の理解	46 14.4%	7 15.2%	8 16.7%	9 13.0%	2 5.6%	11 19.3%	5 11.9%	4 19.0%
エ 実施人員の不足	70 21.9%	10 21.7%	14 29.2%	12 17.4%	8 22.2%	14 24.6%	6 14.3%	6 28.6%
オ ソフト面の環境整備（就業規則の改正等）	53 16.6%	5 10.9%	6 12.5%	10 14.5%	8 22.2%	8 14.0%	9 21.4%	7 33.3%
カ ハード面の環境整備（設備投資等）	46 14.4%	1 2.2%	8 16.7%	11 15.9%	10 27.8%	8 14.0%	4 9.5%	4 19.0%
キ 業績低下への懸念	82 25.7%	17 37.0%	7 14.6%	21 30.4%	11 30.6%	14 24.6%	6 14.3%	6 28.6%
ク その他	8 2.5%	3 6.5%	1 2.1%	3 4.3%	1 2.8%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%
（回答企業数）	319	46	48	69	36	57	42	21
無回答	14	2	5	3	1	0	1	2

E働き方改革を実施しない理由

・表 13. (業種別)

	全体	製 造 業									非 製 造 業							観 光
		西陣	染色	印刷	窯業	化学	金属	機 械	その他の製造	計	卸売	小売	情報通信	飲食・宿泊	サービス	建設	計	
ア 働きやすい環境は十分整っている	47 39.8%	5 55.6%	3 30.0%	2 50.0%	2 66.7%	3 100.0%	2 50.0%	2 50.0%	2 18.2%	21 43.8%	3 15.8%	5 38.5%	2 40.0%	8 72.7%	6 40.0%	2 28.6%	26 37.1%	5 62.5%
イ 取組方法が分からない	9 7.6%	1 11.1%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	1 9.1%	4 8.3%	3 15.8%	1 7.7%	0 0.0%	1 9.1%	0 0.0%	0 0.0%	5 7.1%	0 0.0%
ウ 取り組む余裕がない	36 30.5%	3 33.3%	3 30.0%	1 25.0%	1 33.3%	0 0.0%	1 25.0%	2 50.0%	3 27.3%	14 29.2%	7 36.8%	3 23.1%	1 20.0%	3 27.3%	5 33.3%	3 42.9%	22 31.4%	0 0.0%
エ 取組効果が見込めない	19 16.1%	1 11.1%	3 30.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	3 27.3%	7 14.6%	5 26.3%	4 30.8%	0 0.0%	0 0.0%	2 13.3%	1 14.3%	12 17.1%	0 0.0%
オ 働き方改革の考え方に賛同しない	3 2.5%	0 0.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 2.1%	0 0.0%	1 7.7%	1 20.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 2.9%	0 0.0%
カ その他	13 11.0%	0 0.0%	1 10.0%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	1 25.0%	0 0.0%	2 18.2%	4 8.3%	3 15.8%	1 7.7%	1 20.0%	1 9.1%	2 13.3%	1 14.3%	9 12.9%	3 37.5%
(回答企業数)	118	9	10	4	3	3	4	4	11	48	19	13	5	11	15	7	70	8
無回答	4	1	1	1	0	0	0	0	0	3	0	0	0	0	1	0	1	0

・表 14. (従業員規模別)

	全体	0～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30～49人	50～99人	100人以上
ア 働きやすい環境は十分整っている	47 39.8%	17 41.5%	9 39.1%	9 34.6%	7 70.0%	2 18.2%	3 60.0%	0 0.0%
イ 取組方法が分からない	9 7.6%	1 2.4%	3 13.0%	3 11.5%	0 0.0%	2 18.2%	0 0.0%	0 0.0%
ウ 取り組む余裕がない	36 30.5%	10 24.4%	9 39.1%	9 34.6%	2 20.0%	5 45.5%	0 0.0%	1 50.0%
エ 取組効果が見込めない	19 16.1%	8 19.5%	3 13.0%	3 11.5%	2 20.0%	1 9.1%	2 40.0%	0 0.0%
オ 働き方改革の考え方に賛同しない	3 2.5%	1 2.4%	0 0.0%	0 0.0%	0 0.0%	2 18.2%	0 0.0%	0 0.0%
カ その他	13 11.0%	6 14.6%	1 4.3%	3 11.5%	0 0.0%	2 18.2%	0 0.0%	1 50.0%
(回答企業数)	118	41	23	26	10	11	5	2
無回答	4	2	0	1	0	1	0	0